

## 令和2年度 施策評価シート

幹事部局	保健福祉部	関連部局	市民部	総合計画 ページ	54~57	シートNo.	2
------	-------	------	-----	-------------	-------	--------	---

分野	分野2 健康・医療・福祉
施策	1 健康・医療
目標別	誰もが健康づくりに取り組み、自分らしく元気で健やかに暮らしているまち
施策の柱	1 健康づくり・管理の推進 2 医療体制の整備・充実 3 医療保険制度の運用

指標	指標名	2017 計画策定時	2018 実績	2019 実績	2023 目標	進捗率	評価	幹事部局・関連部局
1	お達者度(健康寿命)	男性:1位 女性:5位 (2013)	男性:6位 女性:4位 (2016)	男性:6位 女性:4位 (2016)	男性:1位 女性:1位	12.5%	-	
2	3大生活習慣病による死亡率	51.4% (2016年)	56.0% (2017年)	56.0% (2017年)	全国平均以下 (各疾病)	0.0%	-	
3	健康づくりポイント事業申請者数	15人	39人	78人	300人以上 (累計)	26.0%	A	
4	国民健康保険医療費	25,835円	26,696円	28,542円	全国平均以下	0.0%	E	

### 参考【当該施策実現のための主な事業】

事業名	R1決算額(千円)		事業内容及び実績値	担当課
	一般財源	特定財源		
1 がん検診事業	27,459	861	がん検診を特定健診や後期高齢者健診などと同時に受けられる総合検診として実施した。集団検診は、各地区公民館や分館及びえぼかにおいて実施し、施設検診は、安達管内の医療機関で実施した。○受診率34.3%	保健課
2 女性がん検診事業	10,119	252	集団検診は、白沢公民館とえぼかで実施し、施設検診は、安達管内の医療機関と郡山市内の契約医療機関で実施した。また、子宮頸がんは20歳、乳がん検診は40歳の方の自己負担金を無料とし、受診率の向上につなげた。○受診率14.0%	保健課
3 健康診査事業	8,297	3,059	30歳代の一般健康診査の集団、施設検診を実施した。また、メタボ該当者への頸動脈超音波検診及び節目年齢の人間ドックを実施した。	保健課
4 乳幼児健康診査事業	5,060	0	3~4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児の健康診査を実施するとともに、育児相談・保健指導・栄養指導・歯科指導を行った。1歳6か月児および3歳児健診においてはフッ化物塗布を実施した。また、新生児聴覚検査および1か月児健康診査の費用の助成を実施した。	保健課
5 保健指導管理事業	2,316	1,413	健康管理データバンクシステムを活用し、健康教育・健康相談・家庭訪問を実施した。また、検診結果等から必要と認められた対象者に家庭訪問等、保健指導を実施した。気軽に健康増進に取り組んでもらうため、本宮市商品券や特産品の抽選等市独自のインセンティブを設け、もとみや健康ポイント事業を実施した。	保健課
6 健康づくり推進員活動事業	1,267	0	各地域ごとに選任された健康づくり推進員を組織化し、集団検診や施設検診のカルテ等の配布・回収を通じてそれぞれの地域において検診事業の啓蒙と市民の健康づくりを推進した。○令和元年度192人	保健課
7 乳幼児健康相談事業	456	28	乳幼児を対象とした健康相談会を定期的に開催した。また、子どものむし歯予防のため市内のすべての保育所・幼稚園の5歳児を対象にフッ化物洗口事業を実施した。	保健課
8 心の健康づくり事業	444	442	市民の心の悩みについて、保健師による随時相談を行うほか、相談専用ダイヤルを設置し専門の相談員により相談に対応した。また、自殺対策における人材を育成するためにゲートキーパー養成講座を開催した。	保健課
9 健康力アップ応援事業	117	174	食の力講座:生活習慣病の予防、改善に向け、栄養バランスの良い食生活の普及と食育の推進につなげることを目的として講座を開催した。 ボディリサイクルスクール:専門の健康運動指導士等の指導によるストレッチや筋力トレーニングなどの運動を行なう教室について、月2回程度開催した。	保健課
10 特定健康診査・特定保健指導事業	0	28,288	特定健康診査の実施により生活習慣病の早期発見・早期治療を図り、重症化を抑制することで、医療費の適正化を図った。また、データヘルス計画に基づき、被保険者の健康増進と疾病予防において、効果的・効率的な保健事業を実施した。	

令和元年度事業内容	<p><b>【保健福祉部(保健課)】</b>        ○もとみや健康づくりポイント事業:市民の健康増進を目的に楽しく気軽に取り組む事業として、県と連携し「もとみや健康づくりポイント事業」を実施した。平成31年度(令和元年度)からは市独自のインセンティブの付与を行った。参加者数78人        ○がん検診:推計対象者数32,721人、受診者数11,208人、前年度比96.7%、受診率34.3%        ○女性がん検診:推計対象者数12,986人、受診者数1,824人、前年度比87.7%、受診率14.0%        ○保健指導:特定保健指導動機付け支援該当者に対し保健指導を実施した。また、糖尿病重症化予防として未受診者や治療中断者、ハイリスク者を訪問した。訪問・電話・来所指導延人員300人</p> <p><b>【市民部(市民課・国保診療所)】</b>        ○特定健康診査・特定保健指導事業:特定健康診査受診率44.77%、特定保健指導人員55人        ○診療所運営事業:円滑な診療業務を維持するため、専門補助員を委託し医療の提供を行った。(看護師2名・医療事務1名)</p>
成果と課題	<p><b>【保健福祉部(保健課)】</b>        [成果]子どもから高齢者まで、健康に関心を持ち、自ら健康づくりに取り組めるように各種講座や健康相談・検診等を実施した。お達者度(健康寿命)の延伸に結び付けるには、一つの事業で成果が表れるものではなく、各事業の継続的な総合的な取り組みが必要である。市民課と連携し、特定健診時に各種がん検診も同時受診できるなどの体制づくり特定保健指導(動機付け支援)を実施、また、心疾患の原因となる糖尿病重症化予防のため家庭訪問等で保健指導を行ったが、3大生活習慣病の死亡率減少には至っていない。健康づくりポイント事業については、様々な機会をとらえPRし、昨年度より申請者は増加したが、数的には少ない人数である。        [課題]母子の健診等の受診率は高いが、成人から高齢者の各種がん検診等の受診率は低いため、今後も受診勧奨や体制づくり等について検討必要である。また、3大生活習慣病の死亡率減少のため、保健指導を継続する必要がある。健康づくりポイント事業についても、参加者を増やすための方法を検討必要。  <b>【市民部(市民課・国保診療所)】</b>        医療費適正化のため、医療費の分析等を行い、健康指導やヘルスアップ教室などを通じ、健康維持を推進する事業を行っているが、高度医療等の保険適用化など、保険者の負担を減らし医療機関を受診しやすい環境が整う事で結果として個人としての医療費が上昇してしまう傾向である。        また、ジェネリック薬品の差額通知事業を推進し、医療費適正化を図っており、2017年策定時は74.4%だったジェネリック薬品の使用率が2019年実績で77.1%と上昇しており、効果は出ていると思われる。今後も、一部の被保険者の重複受診や重複薬剤などの対策、特定健診の結果に伴う保健指導を行うことにより、一層の医療費抑制が期待できるが、対応するための保健師等の人員確保が課題となる。</p>
地域創生有識者会議意見	
今後の取組方針	<p><b>【保健福祉部(保健課)】</b>        母子の健診等については、今後も受診率を維持しながら事業を実施する。成人から高齢者の検診等については、健診を受診しやすい体制を整え受診率向上及び、特定保健指導の実施率向上等をめざし、市民課と連携を図りながら健康寿命の延伸に取り組む。また、健康づくりポイント事業についても、公民館事業等の他部署とも連携しながら取り組む。</p> <p><b>【市民部(市民課・国保診療所)】</b>        医療費適正化のため、医療費の分析等を行い、健康指導やヘルスアップ教室などを通じ、健康維持を推進する事業を、保健課と連携し、推進し、医療機関を受診しなくても健康維持ができるような方向へ促す。        また、ジェネリック薬品の差額通知事業を継続し、薬価額を抑制することで医療費の圧縮を図っていく。        白岩診療所についてはジェネリック医薬品の使用率が83%と市平均より高く、医療費抑制に繋がっているため、今後も更なる使用率の向上を目指す。</p>